

# 大学生の環境意識とその変化に関する研究

—共栄大学生を事例として—

## Transition of Environmental Consciousness Among University Students : A Case Study of Kyoei University Students

高 橋 進

Susumu TAKAHASHI

### 概要

本研究では、共栄大学生を対象としたアンケート調査結果の解析により、大学生の環境意識動向の考察を試みた。この結果、共栄大学生は地球環境問題や自然への関心は高く、リサイクルなどのごみを出さない心がけなども持っていることが示された。また、「京都議定書」や「移入種」についての認知度は、国民全体や20歳代よりは低いものの、上昇傾向にある。自然への関心が低い学生ほど「生活の便利さ」や「物質的な豊かさ」を強く志向する傾向があることも明らかになった。さらに、共栄大学生全体でも「生活の便利さ」や「物質的な豊かさ」を求める傾向が年々強まり、これに伴って「自然が美しい町」や「落ち着いた町」よりも「便利な町」に住みたいとする志向が増加していることが判明した。

**キーワード：**環境教育、環境問題、自然保護、生活の質（QOL）、地球温暖化、世論調査

### Abstract

This study aims at revealing environmental consciousness of university students through the analysis of questionnaires to students of Kyoei University. The results show that they have a great interest in global environmental issues and nature, and that they consider decreasing litter for recycling and reuse. While students have less understanding of the 'Kyoto Protocol' and 'Invasive Species' than the national average and those in their twenties do, students' understanding of those issues is increasing. Students who have less interest in nature show a rising tendency to seek 'convenience of life' and 'abundance of materials'. In addition, Kyoei University students also continue to have the same tendencies year after year, and consequently want to live in a 'convenient town' rather than a 'natural scenic town' or 'quiet town'.

Keywords: environmental education, environmental issues, nature conservation, quality of life (QOL), global warming, public opinion survey

## 目次

1. はじめに
2. 研究の方法
3. 結果と考察
  - 3.1 回答者の属性
    - 3.1.1 有効回答数
    - 3.1.2 出身地とその環境
  - 3.2 地球環境・循環型社会などに関する意識
    - 3.2.1 地球環境問題
    - 3.2.2 京都議定書
    - 3.2.3 ごみを少なくするための心がけ
    - 3.2.4 再使用・再生利用
    - 3.2.5 循環型社会
  - 3.3 自然保護に関する意識
    - 3.3.1 自然への関心度
    - 3.3.2 自然地に出かけた目的
    - 3.3.3 観光開発と自然保護
    - 3.3.4 移入種
  - 3.4 生活の質・価値観などに関する意識
    - 3.4.1 生活の重き
    - 3.4.2 生活の力点
    - 3.4.3 便利さと自然
    - 3.4.4 住んでみたい町
4. 総合考察
  - 4.1 環境問題への関心と行動
  - 4.2 自然への関心と生活の価値観
5. おわりに

## 1. はじめに

国民の環境問題に対する関心は年々増加しており、特に地球温暖化に対する関心は90%以上と高い（内閣府 2007；博報堂 2007）。環境問題への対策には、国民の環境に対する意識と理解の向上が必要であり、2003年には「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」（環境活動・環境教育推進法）が制定され、また第三次環境基本計画（2006）においても環境教育・環境学習は環境施策の重要な位置を占めている。一方で、一般的に環境意識の関心の高さは、その時代の新聞記事やテレビニュースなどのメディアにも大きな影響を受けていることが知られている（たとえば、NHK放送文化研究所 2004；シュラーズ 2007）。たとえば、1980年代半ばにはオゾンホール出現の報道によって、世界的にも環境を憂える傾向が強まり、環境運動にも反映された（飯島 1996）。日本においても、国民の世論と運動は環境政策を前進させ、企業の資源節約・公害防止の技術開発を進めた（宮本 1996）。このように、時代の流れや社会的な出来事が、人々の考え方や価値観に影響を及ぼし、一方で人々の考え方や価値観が変わることによって社会が変わる（NHK放送文化研究所 2004）のである。

それでは、次代を担う大学生の環境意識の現状はどうだろうか。また、どのように変化しつつあるのだろうか。本研究では、共栄大学生を対象とした環境に関する意識についてのアンケート調査結果とその変遷の解析により、大学生の環境意識の動向を考察する。さらに、世論調査結果などにより、共栄大学生と同年代の若年層（20歳代）の環境意識との比較、さらには国民一般との比較をする。これにより、大学生の環境意識の現状とその変化を明らかにし、環境保全・改善のための環境教育に資することを目的とする。

## 2. 研究の方法

筆者の共栄大学<sup>1)</sup>における授業「自然と環境」および「地域開発論」の受講学生に対して環境関連のアンケートを実施した（表2.1）。「自然と環境」は前期授業、「地域開発論」は後期授業で、ともに2～4年次生が対象の自由選択科目である。講義内容は、「自然と環境」では、“基礎資質開発科目”（いわゆる教養科目）として主に環境問題の歴史、地球環境、自然保護、自然とのふれあいなど、「地域開発論」では、“専門能力養成科目（応用科目）”として国土計画、都市の発展、魅力あるまちづくり、生活の価値観などである。アンケートの実施期間は、「自然と環境」では2003年から2008年の6年間、「地域開発論」では2002年から2008年（2004年は未実施）の6年間で、それぞれの授業の開始当初（第1週から第3週の間、ただし2006年地域開発論は第5週）に実施した。こ

の結果を集計解析し、経年変化については、主として回帰分析（一次関数式あてはめ）をした。また、授業でのアンケート項目のうち、内閣府が実施した世論調査の質問項目と同一のもの<sup>2)</sup>については、授業でのアンケートと世論調査の両者の結果を必要に応じて $\chi^2$ 検定などにより比較考察した。

表 2.1 論文で使用したアンケート設問と世論調査

科目	アンケート設問	回答方法	比較した世論調査結果（ ）内は調査実施年
自然と環境	自然地に出かけた目的	複数回答	自然の保護と利用に関する世論調査（1996、2001a、2006）
	観光開発と自然保護	単一回答	自然の保護と利用に関する世論調査（1986、1991、1996、2001a、2006）
	移入種	単一回答	自然の保護と利用に関する世論調査（2001a、2006）
	地球環境問題への関心	単一回答	地球温暖化に関する世論調査（2005a、2007）
			地球温暖化防止とライフスタイルに関する世論調査（2001d） 地球環境とライフスタイルに関する世論調査（1998）
	京都議定書	単一回答	地球温暖化に関する世論調査（2005a） 地球温暖化防止とライフスタイルに関する世論調査（2001d）
	ゴミを少なくする心がけ	複数回答	環境問題に関する世論調査（2005b） 循環型社会の形成に関する世論調査（2001c）
	再使用・再生利用	複数回答	環境問題に関する世論調査（2005b） 循環型社会の形成に関する世論調査（2001c）
循環型社会	単一回答	環境問題に関する世論調査（2005b） 循環型社会の形成に関する世論調査（2001c）	
地域開発論	出身地	自由記入	
	出身地の環境	単一回答	
	自然への関心度	単一回答	自然の保護と利用に関する世論調査（2001a、2006）
	生活の便利さか自然とのふれあいか	単一回答	国土の将来像に関する世論調査（1983、1994、2001b）
	生活の重さ	単一回答	国民生活に関する世論調査（1972～2008）
	生活の力点	単一回答	国民生活に関する世論調査（2002～2008）（複数回答）
	住んでみたい町	単一回答	

### 3. 結果と考察

表 3.1 有効回答数

#### 3.1 回答者の属性

##### 3.1.1 有効回答数

アンケートの有効回答数は、表 3.1 のとおりで、総計は「自然と環境」では 650 名、「地域開発論」では 453 名である<sup>3)</sup>。各授業は 2 年次生から 4 年次生までを対象としているが、いずれの年も 2 年次生が中心（アンケート回答者：自然と環境 各年平均 72.3%、全体 73.7%；地域開発論 各年平均 72.2%、全体 77.0%）であった<sup>4)</sup>。

科目	実施年度	有効回答数	割合
自然と環境	2002	—	—
	2003	111	17.08%
	2004	133	20.46%
	2005	153	23.54%
	2006	88	13.54%
	2007	80	12.31%
	2008	85	13.08%
	合計	650	100.00%
地域開発論	2002	87	19.21%
	2003	95	20.97%
	2004	—	—
	2005	54	11.92%
	2006	132	29.14%
	2007	31	6.84%
	2008	54	11.92%
	合計	453	100.00%

### 3.1.2 出身地とその環境

アンケート回答者（以下「共栄大生」）の「出身地（または主に育った地域）」（以下「出身地」）は地元の埼玉県が最も多く（回答者全体の47.9%、以下同様）、県内市町村では春日部市（旧庄和町を含む）（9.5%）、さいたま市（旧大宮市、浦和市、岩槻市を含む）（7.7%）、越谷市（4.6%）、草加市（3.3%）など大学所在地および隣接市町となっている。埼玉県に次いで、隣接の東京都（11.9%）、千葉県（9.1%；野田市4.2%）、栃木県（6.2%）、茨城県（5.1%）、群馬県（1.3%）などである（表3.2）。これら出身地の割合の経年変化では、全体的には大きな変化は認められない。しかし、回帰分析結果では有意な回帰式（一次近似式）は得られなかったものの春日部市に集中する傾向（ $p=0.06$ ,  $R^2=0.62$ ）があり、特に2008年には埼玉県および春日部市が大幅に増加している。留学生は全体の12.6%であるが、2008年は減少している。留学生のほとんど（91.2%）は中国出身である。

表3.2 出身地

国	県	市町村	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	総計
回答総数			n=87	n=95	—	n=54	n=132	n=31	n=54	n=453
日本			87.4%	88.4%	—	88.9%	84.8%	87.1%	90.7%	87.4%
	埼玉		48.7%	51.6%	—	50.0%	43.9%	45.2%	59.3%	47.9%
		春日部	7.9%	9.5%	—	5.6%	9.8%	12.9%	14.8%	9.5%
		さいたま	9.2%	8.4%	—	11.1%	4.5%	6.5%	11.1%	7.7%
		越谷	3.9%	3.2%	—	11.1%	5.3%	0.0%	3.7%	4.6%
		草加	1.3%	4.2%	—	1.9%	4.5%	0.0%	5.6%	3.3%
	東京		13.2%	12.6%	—	14.8%	11.4%	9.7%	11.1%	11.9%
	千葉		13.2%	10.5%	—	7.4%	6.8%	9.7%	9.3%	9.1%
		野田	3.9%	3.2%	—	1.9%	6.8%	3.2%	3.7%	4.2%
	栃木		6.6%	5.3%	—	7.4%	6.8%	6.5%	5.6%	6.2%
	茨城		10.5%	3.2%	—	3.7%	6.1%	6.5%	0.0%	5.1%
群馬		2.6%	1.1%	—	0.0%	1.5%	0.0%	1.9%	1.3%	
海外			12.6%	11.6%	—	11.1%	15.2%	12.9%	9.3%	12.6%

共栄大生の出身地の環境は、「家の立ち並ぶ住宅地」が最も多く（全体で47.2%）、次いで「緑の多い住宅地」（19.6%）、「農村（田畑）地帯」（17.2%）となっている（図3.1）。これらの経年変化においても有意な変化はないものの、大学設立当初の2002年当時と比較すると農村（田畑）地帯が減少し、家の立ち並ぶ住宅地が多くなっている。

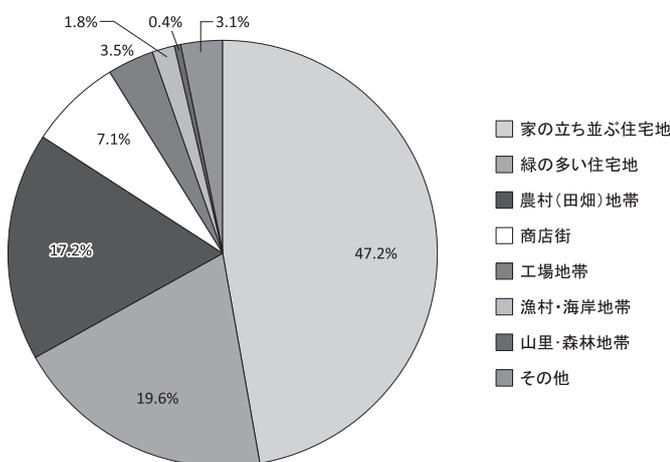


図3.1 出身地の環境

### 3.2 地球環境・循環型社会などに関する意識

#### 3.2.1 地球環境問題

共栄大生の地球環境問題への関心については、関心がある（「関心がある」＋「ある程度関心がある」）ものの割合が回答者全体で約90%（「関心がある」32.0%、「ある程度関心がある」56.3%）と高かった。中でも「関心がある」と回答したものの割合が2003年の21.6%から、2004年以降は30%以上に上昇しているが、全体的には大きな変動はない。一方、世論調査結果による国民全体の傾向（以下「国民全体」）（内閣府 2001a, 2005a, 2007）では、関心があるものの割合は年々増加しており、特に「関心がある」と回答したものは大幅に増加している。共栄大生と世論調査の同時期の調査結果を比較すると、「関心がある」ものの割合は、世論調査のほうが共栄大生よりも高い（図3.2）。しかし、世論調査においても年齢別にみると、共栄大生と年齢の近い世論調査の20～29歳<sup>5)</sup>（以下「20代」）では「関心がない」とするものの割合が高く（2005年17.9%、2007年12.3%）、 $\chi^2$ 検定結果でも共栄大生と有意差はない。

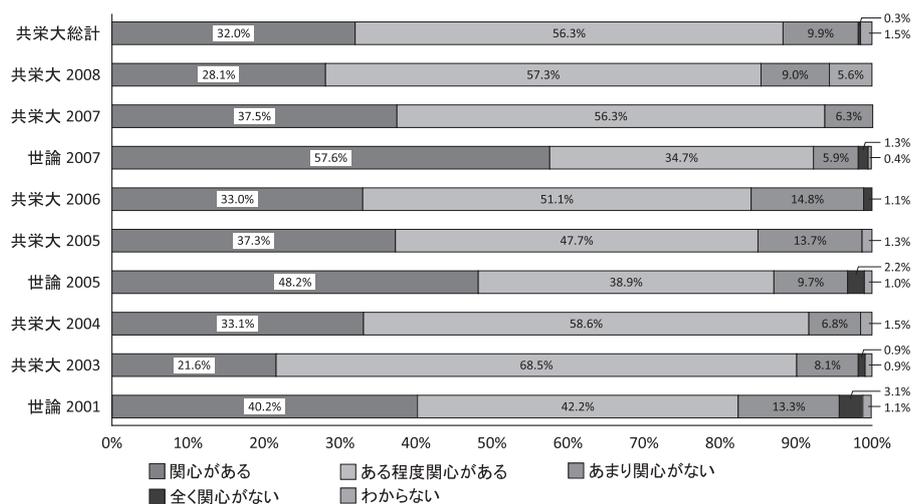


図3.2 地球環境問題への関心

#### 3.2.2 京都議定書

地球環境問題の中でも特に「地球温暖化」については、90%以上の国民が関心を持っている（博報堂 2007）。また、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの増加について「知っている」と答えたものの割合は上昇（2005年調査81.0%→2007年調査86.6%）している（内閣府 2007）。地球温暖化対策のための国際的枠組みである「京都議定書」の内容について「知っている」とする共栄大生の割合は、世論調査（内閣府 2001, 2005a）の国民全体あるいは20代よりも低く（図3.3）、調査年の同じ2005年の結果と比較（ $\chi^2$ 検定）すると共栄大生は国民全体（ $p<0.01$ ）および20代（ $p<0.05$ ）とは有意な差がある。一方で、共栄大生では「知っている」割合は年々有意に増加（ $p<0.01$ ,

R<sup>2</sup>=0.89) しており、「知らない」が有意に減少 (p<0.05, R<sup>2</sup>=0.74) している。これは、「京都議定書」の発効 (2005 年)、約束期間の開始 (2008 年) あるいは「洞爺湖サミット」 (2008 年) など地球温暖化をめぐる国際会議の開催や国内外での啓発活動により、マスコミの記事やテレビ番組などでの「京都議定書」の取り上げ頻度増加の影響が大きいと考えられる (シュラーズ 2007; 博報堂 2008)。

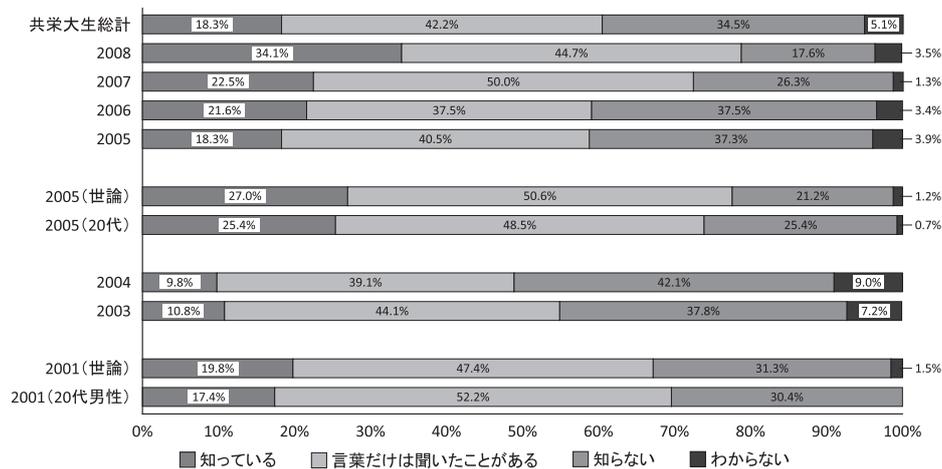


図 3.3 京都議定書認知度

### 3.2.3 ごみを少なくするための心がけ

地球温暖化対策ともなる省エネ・省資源などに関し、共栄大生がごみを少なくするために心がけていることは、「壊れにくく、長持ちする製品を選ぶ」(48.3% 複数回答) が最も多く、以下「詰め替え製品をよく使う」(41.1%)、「レジ袋をもらわないようにしたり (買い物袋を持参する)、簡易包装を店に求めている」(36.3%)、「すぐに流行遅れとなったり飽きたりしそうな不要なものは買わない」(31.5%) などとなっている (表 3.3)。上位 5 項目は、国民全体 (内閣府 2001c, 2005b) と順位は異なるものの同一であり、経年変化でも大きな変動はない。2001 年世論調査と 2005 年世論調査との間で増加した「詰め替え製品をよく使う」と「買いすぎ、作りすぎをせず、残り物は上手に使いきって、生ごみを少なくするなどの料理方法 (エコクッキング) に心がけている」(内閣府 2005b) は、共栄大生では全期間をとおして大きな変動はなく、2003 年と 2005 年の調査結果の比較ではむしろ減少している。その理由として、特にエコクッキングについては、共栄大生は男子学生が多く、料理などに携わるのが少ないことが考えられる。一方、「レジ袋をもらわないようにしたり (買い物袋を持参する)、簡易包装を店に求めている」は有意とはいえないが増加傾向 (p=0.06, R<sup>2</sup>=0.62) にあり、2008 年は 2003 年の 2 倍以上の割合で心がけているとの回答となっている。この理由としては、マイバッグの普及などのほか、コンビニエンスストアなどでアルバイトするものも多く、そこでの体験なども影響している (ゼミ学生談) と考えられる。

表 3.3 ごみを少なくするための心がけ

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	総計
壊れにくく、長持ちする製品を選ぶ	49.5%	54.1%	43.1%	47.7%	41.3%	54.1%	48.3%
詰め替え製品をよく使う	42.3%	41.4%	39.2%	38.6%	43.8%	42.4%	41.1%
レジ袋をもらわないようにしたり（買い物袋を持参する）、簡易包装を店に求めている	24.3%	34.6%	38.6%	26.1%	45.0%	52.9%	36.3%
すぐに流行遅れとなったり飽きたりしそうな不要なものは買わない	27.9%	36.8%	31.4%	25.0%	36.3%	30.6%	31.5%
壊れたものは修理して何度も使う	18.9%	33.1%	17.6%	22.7%	31.3%	28.2%	24.8%
買いすぎ、作りすぎをせず、残り物は上手に使いきって、生ごみを少なくするなどの料理方法（エコクッキング）に心がけている	19.8%	22.6%	17.6%	20.5%	30.0%	25.9%	22.0%
レンタルの製品をよく使う	15.3%	22.6%	26.1%	17.0%	16.3%	11.8%	19.2%
友人や知人と、不用品を融通しあう	12.6%	21.8%	13.7%	14.8%	20.0%	10.6%	15.7%
使い捨て製品を買わない	6.3%	12.8%	11.1%	9.1%	16.3%	15.3%	11.5%
生ごみを堆肥にしている	5.4%	3.8%	7.2%	3.4%	12.5%	10.6%	6.8%
その他	0.9%	1.5%	0.7%	0.0%	0.0%	3.5%	1.1%
特にしていない	12.6%	7.5%	8.5%	15.9%	11.3%	4.7%	9.8%
わからない	0.0%	1.5%	0.7%	0.0%	2.5%	1.2%	0.9%

### 3.2.4 再使用・再生利用

さらに、共栄大生が再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）などのいわゆる 3R で心がけていることについては、「家庭で出たごみはきちんと分けて、分別して定められた場所に出している」ものの割合が最も高く（複数回答 66.2%）、以下「リサイクルしやすいように、資源ごみとして出すビンなどは洗っている」（37.1%）、「中古品を利用して」（34.3%）、「古着を雑巾とするなど、不要になったものでも他の目的で使用する」（28.5%）などとなっている（図 3.4）。国民全体（内閣府 2005b）でも「家庭で出たごみはきちんと分けて、分別して定められた場所に出している」（82.2%）、「リサイクルしやすいように、資源ごみとして出すビンなどは洗っている」（63.9%）、「古着を雑巾とするなど、不要になったものでも他の目的で使用する」（41.9%）、「びん牛乳などの再使用可能な容器を使った製品を買う」（17.0%）など、ほぼ同様の結果である。世論調査では、2001 年と 2005 年との比較で、「リサイクルしやすいように、資源ごみとして出すビンな

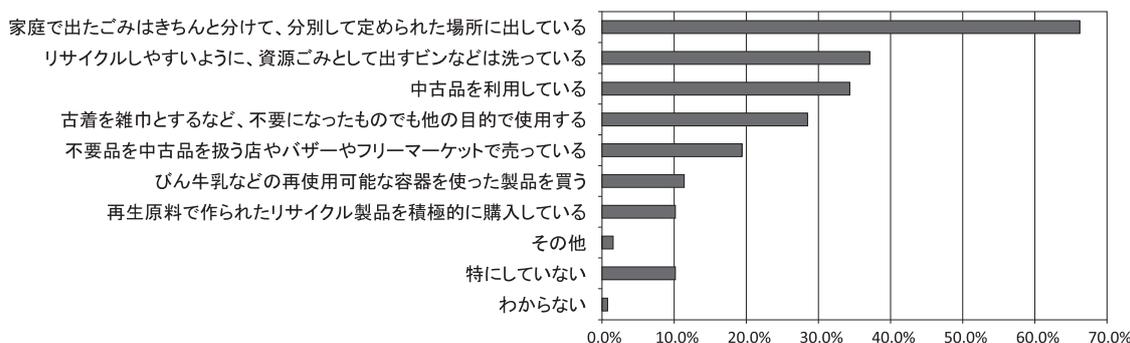


図 3.4 再使用・再生利用の心がけ

どは洗っている」ものが 57.2%から 63.9%に上昇したことが指摘されている（内閣府 2005b）が、共栄大生でも調査全期間の経年変化の回帰分析結果は有意な増加（ $p < 0.05$ ,  $R^2 = 0.77$ ）を示している。

### 3.2.5 循環型社会

上記のようにごみ等を少なくし、地球温暖化対策など、環境負荷を低減するための大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会から脱却し、循環型社会を形成する施策についての共栄大生の意識は、調査全期間を通じて「現在の生活水準を落とさず、大量生産、大量消費は維持しながら、廃棄物のリユースやリサイクルを積極的に進めればよい」（以下「生活水準を落とさずリユースを進めればよい」）とするものが最も多い（35.2%）。次いで、「現在の生活水準が多少落ちることになっても、循環型社会に移行すべきである」（以下「生活水準が落ちても移行すべき」）（23.4%）、「廃棄物の処理場や天然資源がなくなってくるのであれば、循環型社会への移行はやむを得ない」（以下「循環型社会への移行はやむを得ない」）（18.0%）、「現在の「もの」の所有や消費を重視した価値観は変わりつつあり、生活水準が落ちることにはつながらないため、循環型社会に移行すべきである」（以下「生活水準が落ちないため移行すべき」）（9.8%）であり、「現在の生活水準（物質的な豊かさや便利さ）を落とすことであり、受け入れられない」（以下「生活水準を落とすので受け入れられない」）とするものは少ない（3.7%）（表 3.4）。国民全体（内閣府 2001c, 2005b）では、「生活水準をおとさずリユースを進めればよい」、「生活水準が落ちても移行すべき」、「循環型社会への移行はやむを得ない」、「生活水準が落ちないため移行すべき」は、2001年調査および2005年調査ともほとんど差はなく、「生活水準を落とすので受け入れられない」では減少している。しかし、共栄大生では「受け入れられない」が2003年と2005年の間で逆に増加しており、調査全期間を通じても有意ではな

表 3.4 循環型社会

	2001		2003		2004		2005			2006		2007		2008		総計	
	世論	20代	共栄大	共栄大	世論	20代	共栄大	共栄大	共栄大	共栄大	共栄大	共栄大	共栄大	共栄大	共栄大	共栄大	共栄大
生活水準を落とすので受け入れられない	2.5%	2.3%	1.8%	1.5%	1.7%	2.4%	5.9%	2.3%	6.3%	4.7%	3.7%						
生活水準を落とさずリユースを進めればよい	24.6%	35.7%	30.6%	35.3%	29.3%	29.7%	36.6%	34.1%	38.8%	36.5%	35.2%						
循環型社会への移行はやむを得ない	20.3%	19.3%	25.2%	13.5%	21.7%	21.8%	17.0%	14.8%	18.8%	20.0%	18.0%						
生活水準が落ちても移行すべき	19.3%	13.5%	20.7%	28.6%	17.6%	15.8%	19.6%	26.1%	18.8%	27.1%	23.4%						
生活水準が落ちないため移行すべき	13.3%	17.0%	11.7%	11.3%	14.5%	15.2%	9.2%	11.4%	10.0%	4.7%	9.8%						
循環型社会がわからない	9.7%	5.8%	7.2%	6.8%	7.1%	11.5%	5.2%	5.7%	3.8%	3.5%	5.5%						
その他	0.0%	2.3%	1.8%	2.3%	0.1%	0.0%	2.0%	1.1%	1.3%	0.0%	1.5%						
わからない	10.3%	6.4%	0.9%	0.8%	8.0%	3.6%	4.6%	4.5%	2.5%	3.5%	2.8%						

いものの増加の傾向がみられる。世論調査においても20代は国民全体に比べてもともと「生活水準を落とすので受け入れられない」とするものの割合がやや高い。共栄大生はこれら一般の20代と比較して、統計的に有意な差はない(2005年調査 $\chi^2$ 検定  $p=0.07$ )ものの、「生活水準を落とすので受け入れられない」とするものが大幅に増加しているのが気になる。なお、「循環型社会とはどのような社会かわからない」(以下「循環型社会がわからない」)ものは、共栄大生において有意に減少する傾向( $p<0.01$ ,  $R^2=0.91$ )にあり、循環型社会に対する理解は増していることを窺わせる。

### 3.3 自然保護に関する意識

#### 3.3.1 自然への関心度

共栄大生の自然への関心度は、調査全期間では「非常に関心がある」(26.5%)と「どちらかと言えば関心がある」(60.7%)を合わせた関心のあるものが87.2%であり、「あまり関心がない」(9.1%)と「全然(全く)関心がない」(1.3%)を合わせた関心がないものは10.4%と少ない。世論調査結果の同一調査年(内閣府 2006)のとの比較( $\chi^2$ 検定)では関心のある割合(「非常に関心がある」+「どちらかと言えば関心がある」)には有意差はない。20代との比較でも関心がある割合では大差がないものの、「非常に関心がある」層の割合は世論調査20代よりも共栄大生のほうが高く、「あまり関心がない」割合は低く(図3.5)、有意な差があった( $p<0.05$ )。

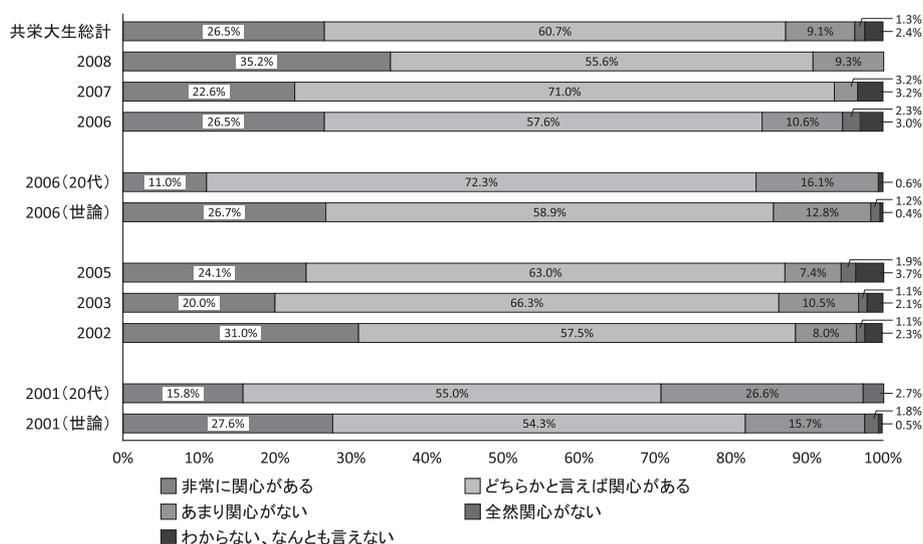


図3.5 自然への関心度

#### 3.3.2 自然地に出かけた目的

それでは、共栄大生は実際にアンケート時までの1年ほどの間、どのような目的で自然の多いところに出かけて、自然とふれあっているのだろうか。最も多いのは、「美しい自然の風景を楽しむため」であり(複数回答46.0%)、次いで「自然の中で休息するため」

(33.1%)、「登山、ハイキング、海水浴、森林浴、キャンプなどを楽しむため」(33.1%)、「ドライブを楽しむため」(31.7%)、「温泉に入ってくつろぐため」(31.2%) などとなっているが、「出かけない」ものも 14.8% いる (図 3.6)。回帰分析の結果、経年変化では「登山、ハイキング、海水浴、森林浴、キャンプなどを楽しむため」と「温泉に入ってくつろぐため」において負の係数をもつ有意な回帰式 ( $p < 0.05$ , それぞれ  $R^2 = 0.81, 0.68$ ) を得ることができ、減少傾向にあるといえる。また、有意な回帰式は得られないものの、「自然の中で休息するため」と「釣りや狩り、山菜つみなどを楽しむため」も減少傾向にある。一方で、「テニス、スキー、ウィンドサーフィンなどを楽しむため」は有意に増加 ( $p < 0.05, R^2 = 0.67$ ) し、「出かけたことはない」も増加している。

国民全体 (内閣府 1996, 2001a, 2006) では、年ごとの順位の変動があるものの上位 5 件の項目は変わらない。共栄大学生でも 2005 年まではほぼ同様であるが、前述のとおり 2006 年以降は国民全体で下位の「テニス、スキー、ウィンドサーフィンなどを楽しむため」および「出かけたことはない」の増加が目立つ。

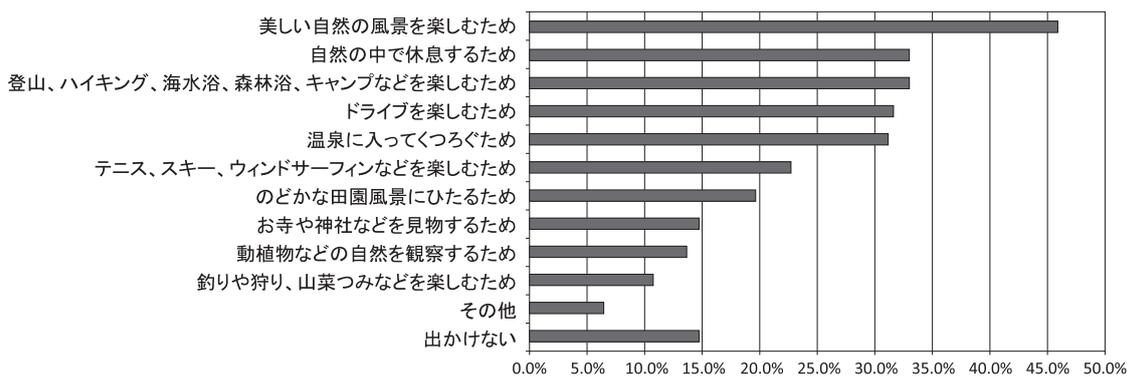


図 3.6 自然地への訪問目的

### 3.3.3 観光開発と自然保護

様々な目的で出かけている自然の多いところでの開発についてはどう考えるだろうか。特に自然公園内に自動車道路やホテル、スキー場などの観光施設をつくることについては、「これ以上開発しない」とするものは 31.7% にとどまり、「ある程度観光開発も図る」とするものが大半 (56.8%) で、「観光開発を図る」も 3.4% である。国民全体 (内閣府 1986, 1991, 1996, 2001a, 2006) では「これ以上開発しない」とするものが年々増加しているのに対し、共栄大生では少ないのが目立つ (図 3.7)。もっとも、年代別の調査結果が公表されている 2001 年と 2006 年の世論調査においては、20 代では「これ以上開発しない」とするものの割合は国民全体よりも少なく、「ある程度観光開発も図る」とするものが高くなっている。しかし、世論調査 20 代と共栄大生は、「これ以上開発しない」ものの割合では大きな違いはないものの、積極的に「観光開発を図る」ものの割合は共栄

大生のほうが明らかに高い。共栄大生は、国民全体はもちろん、20代と比べても、どちらかという開発志向ということになるうか。

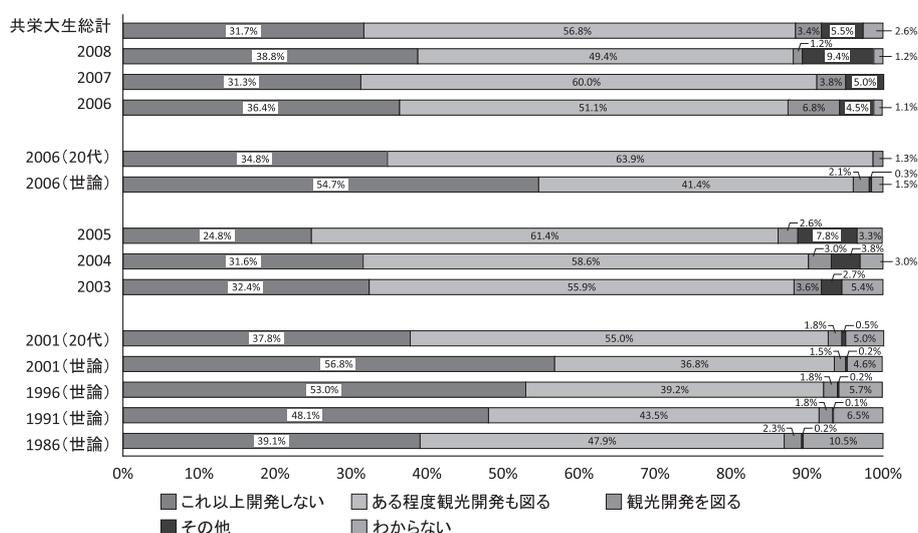


図 3.7 自然保護か観光開発か

### 3.3.4 移入種

近年では、多くの種類の「移入種」(または「外来生物」)による野生生物や人への影響がマスコミでも報じられている。共栄大生でこの「移入種」問題について知っているのは半数弱(「よく知っている」10.6%、「知っている」38.9%)であるのに対し、国民全体(内閣府 2001a, 2006)<sup>6)</sup>では過半数(2001年58.4%、2006年77.3%)が知っていると回答しており、認識度は国民全体の方が高い。知っている割合が少ない20代でも、2001年調査で48.7%、2006年調査で69.7%であり、同時期の共栄大生よりも知っている割合が高い。「言葉は聞いたことがある」ものは、国民全体では2001年調査よりも2006年調査では減少しているが、共栄大生においては逆に有意な増加傾向にある(p<0.05, R2=0.73)。これは共栄大生においては、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(外来生物法)」(2004年6月制定、2005年6月より施行)、あるいは釣愛好者と保護派との間のブラックバス論争、アライグマやカミツキガメなどペットの野生化による生態系や人への危害など、ニュース等で「移入種」(または「外来生物」)の言葉は頻繁に耳にするようになったものの、内容の理解まではしていないことが考えられる。

## 3.4 生活の質・価値観などに関する意識

### 3.4.1 生活の重き

前述(3.2.5 循環型社会)のとおり共栄大生においては、大量消費、大量廃棄型社会からの脱却は物質的な豊かさや便利さといった現在の生活水準を落とすことであり、受け入

れないとする考えが増加する傾向にあった。それでは、共栄大生は生活の重きを「物質的な面での豊かさ」（以下「物の豊かさ」と「心の豊かさやゆとりある生活」（以下「心の豊かさ」）のどちらに置くのだろうか。全期間の調査結果では、「物質的に豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりある生活をすることに重点を置きたい」とするものが最も多く（45.7%）、次いで「まだまだ物質的な面での生活を豊かにすることに重きを置きたい」（29.4%）、「どちらともいえない」（23.8%）、「わからない」（1.1%）であった（図 3.8）。

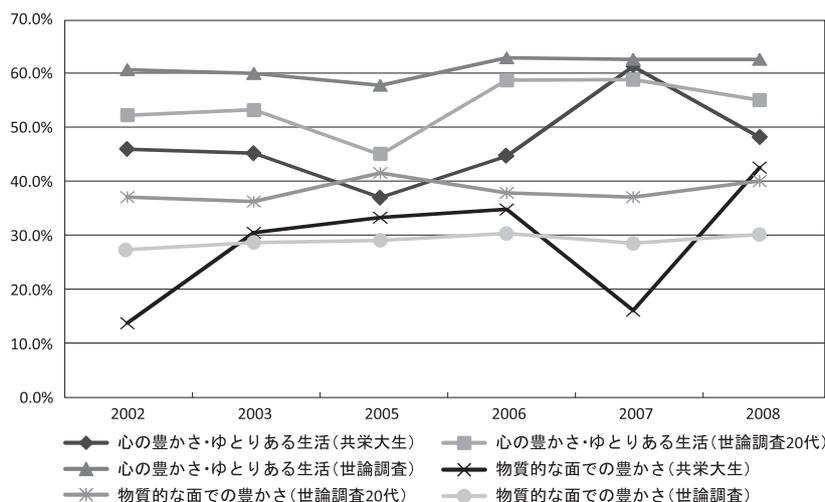


図 3.8 心の豊かさ・物の豊かさ

国民全体では、昭和 50 年代前半（1975 年から 1980 年頃）までは「物の豊かさ」を求めるものが「心の豊かさ」よりも勝っていたが、昭和 50 年代後半から（1980 年代以降）は「心の豊かさ」に生活の重きを置きたいとするものが年々多くなり、その差は広がってきている（NHK 放送文化研究所 2004；内閣府 2008）ことが知られている。2002 年から 2008 年の期間（共栄大学調査期間）においても、毎年「心の豊かさ」が「物の豊かさ」を約 30 ポイント上回っている。しかし、20 代では「心の豊かさ」の割合が国民全体よりも減少し、その分「物の豊かさ」が増加している。「心の豊かさ」と「物の豊かさ」の差は最大でも 20 ポイント程度であり、2005 年ではわずか 3.4 ポイントである。共栄大生の「心の豊かさ」に生活の重きを置くものの割合は、2007 年を除く全期間で 20 代よりも 5 ポイント以上少ないが、「物の豊かさ」も 2008 年を除いて 20 代よりは少ない。これは、共栄大生で「どちらともいえない」ものの割合が高いためである。なお、2008 年の共栄大生では、「物の豊かさ」を求めるものが増加し、「心の豊かさ」との差はわずか 5.5 ポイントとなっている。

### 3.4.2 生活の力点

今後の生活の力点をどこに置くかについては、世論調査（内閣府 2008）（複数回答）

では「レジャー・余暇生活」「所得・収入」「食生活」「資産・貯蓄」「自己啓発・能力向上」「住生活」「自動車・電気製品などの耐久消費財」「衣生活」の順であり、この順位は2003年以降2008年まで、2004年に「食生活」と「資産・貯蓄」が逆転した以外は変わらない。しかし、20代では、2005年と2006年には第3番目であった「資産・貯蓄」が、2007年、2008年と増加しているのが目立つ。この結果、2007年と2008年の調査の20代は「所得・収入」「資産・貯蓄」「自己啓発・能力向上」「レジャー・余暇生活」「住生活」の順となっている。年金問題にはまだ早いかもしれないが、「自己啓発・能力向上」が上位であることと併せて、若年層を襲う経済不況の影響や将来への不安が懸念される。

共栄大生に対するアンケートは設問が単一回答であり、複数回答の世論調査結果との単純な比較はできず、また調査年により変動はあるものの、世論調査の20代と比較して「所得・収入」と「資産・貯蓄」の割合が低く、「レジャー・余暇生活」と「住生活」の割合が高いのが特徴である。「所得・収入」と「資産・貯蓄」の割合が共栄大生で低いのは、世論調査20代が実際に社会に出て就職し、独身にしろ既婚にしろ自活しているのに対し、学生では親元から通い、あるいは仕送りを受けるなど金銭面での切実感が少ないことに起因していると考えられる。「自己啓発・能力向上」については、世論調査の20代と共栄大生の両方で増加傾向にあるが、特に共栄大生では有意に増加 ( $p<0.05$ ,  $R^2=0.76$ ) している。

### 3.4.3 便利さと自然

「生活の便利さ」と「自然とのふれあい」のどちらをより強く求めるかについての質問では、共栄大生は便利さを求めるものが過半数(60.9%)であった。これは、調査年ごとでもほとんど変化がない。国民全体(内閣府 1983, 1994, 2001b)<sup>7)</sup>でも調査年度での変化は少ないが、2001年調査では「現在住んでいるところよりも生活が便利なところ」と答えたものの割合が減少(1994年42.2%→2001年35.5%)している。都市規模別にみると、「現在住んでいるところよりも生活が便利なところ」と答えたものの割合は町村で、「現在住んでいるところよりも自然環境に恵まれたところ」は大都市で、それぞれ高くなっている(内閣府 2001b)。

### 3.4.4 住んでみたい町

これまで見てきたような生活の力点や価値観を持つ共栄大学生が住んでみたいと思う町は、どのような町であろうか。調査開始当初の2002年には「緑や水につつまれた自然が美しい町」が最も多く(40.2%)、次いで「古都や城下町と言われるような落ち着いた町」(26.4%)、「雑然としていても生活する上で便利な町」(14.9%)、「ビルの立ち並ぶ近代的な町」(9.2%)の順であった。しかし、「自然が美しい町」と「落ち着いた町」は年々そ

の割合が低下し、逆に「便利な町」が有意に増加 ( $p<0.01$ ,  $R^2=0.89$ ) してきた。その結果、2007年に「自然が美しい町」と「便利な町」が同率となり、2008年には逆転して「便利な町」に住みたいと思う学生が最多となった(図3.9)。

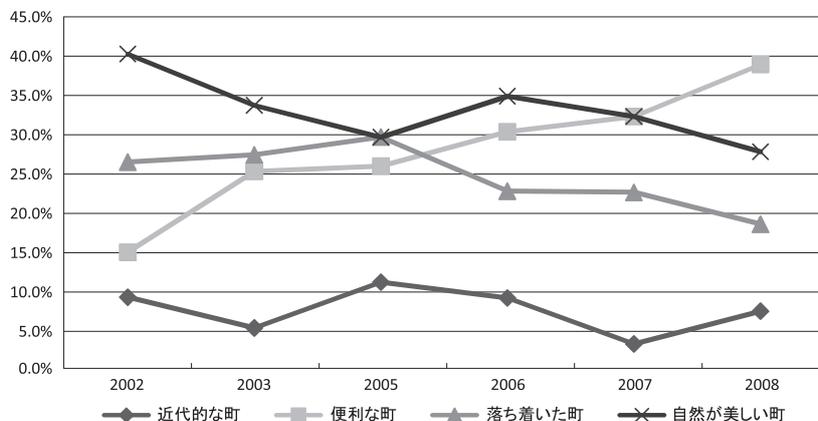


図 3.9 住んでみたい町

#### 4. 総合考察

##### 4.1 環境問題への関心と行動

共栄大生の地球環境問題への関心 (3.2.1 地球環境問題) の高さとして「京都議定書」(3.2.2 京都議定書) や「移入種」(3.3.4 移入種) の認知度について、クロス集計により考察してみる。地球環境問題への関心が高いものほど「京都議定書」や「移入種」の内容をよく知っているのは当然と考えられるが、クロス集計結果では両者間での違いもみられた。地球環境問題に「非常に関心がある」層でも、「移入種」については大半が「知っている」(「よく知っている」+「知っている」)のに対して、「京都議定書」ではむしろ「言葉だけは聞いたことがある」とするものが増えている。「京都議定書」を知っているものは「移入種」についても知っているものが多いのに対し、「移入種」を知っていても「京都議定書」については「言葉だけは聞いたことがある」ものが多い(図4.1)。全体的に、「移入種」のほうが「京都議定書」よりは認知度が高いようだ。この理由としては、共栄大生は「自然への関心度」も高く(3.3.1 自然への関心度)、「移入種」がニュースなどで取り上げられる内容も身近で直感的でもあるの

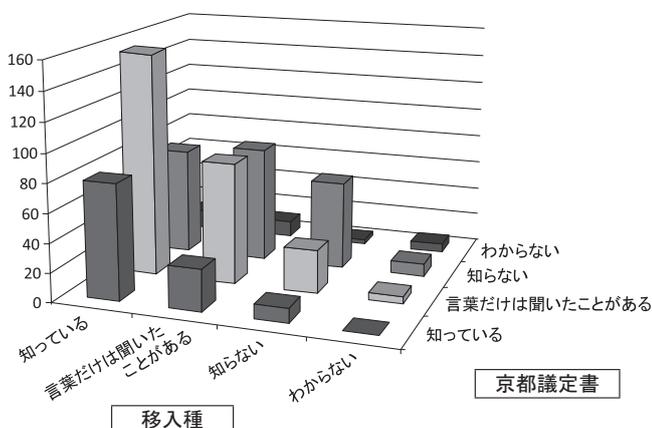


図 4.1 「京都議定書」と「移入種」の認知度

に対し、「京都議定書」では温室効果ガスの削減目標や各国の対応など、やや政治的な面もあり、共栄大生が捉えにくいことが考えられる。

このような地球環境問題への関心と京都議定書への認知度を有する共栄大生がごみを少なく（3.2.3 ごみを少なくするための心がけ）したり3R（3.2.4 再使用・再生利用）のために心がけている行動は、国民全体とほぼ同様の結果であった。中でも、「レジ袋をもらわないようにしたり（買い物袋を持参する）、簡易包装を店に求め」、「リサイクルしやすいように、資源ごみとして出すビンなどは洗っている」ものの増加が目立った。循環型社会（3.2.5 循環型社会）の形成意識でも、「廃棄物のリユースやリサイクルを積極的に進めればよい」とするものが最も多かった。総じて共栄大生は、ごみを少なくするための行動や再利用などを積極的に実行しているともいえよう。

しかし一方で、前述（3.2.5 循環型社会）のとおり「廃棄物のリユースやリサイクルを積極的に進め」ることが循環型社会形成の認識として最も多かったとはいえ、これは「現在の生活水準（物質的な豊かさや便利さ）を落とさず、大量生産、大量消費は維持しながら」という前提付きである。さらに、「現在の生活水準を落とすので受け入れられない」とするものは、世論調査（国民全体および20代）よりも大幅に増加している。地球環境問題への関心とのクロス集計の結果では、地球環境問題への関心が高いものほど、「現在の生活水準が多少落ちることになっても、循環型社会に移行すべきである」あるいは「現在の「もの」の所有や消費を重視した価値観は変わりつつあり、生活水準が落ちることにはつながらないため、循環型社会に移行すべきである」という循環型社会への積極的な移行派が多かった（表4.1）。一方で、地球環境問題に「あまり関心がない」層はもちろん、関心がある（「関心がある」あるいは「ある程度関心がある」）層でも、循環型社会への移行は「現在の生活水準を落とすので受け入れられない」とするものの割合が世論調査（国民全体および20代）よりも高くなっている<sup>8)</sup>。どうやら共栄大生は、「現在の生活水準（物質的な豊かさや便利さ）」へのこだわりが強いようだ。

表 4.1 地球環境問題への関心と循環型社会

		地球環境問題関心				
		関心がある	ある程度関心がある	あまり関心がない	全く関心がない	わからない
循環型社会への移行	生活水準を落とすので受け入れられない	3.3%	3.5%	6.2%	0.0%	0.0%
	生活水準を落とさずリユースを進めればよい	35.4%	34.8%	36.9%	0.0%	50.0%
	循環型社会への移行はやむを得ない	17.2%	19.8%	12.3%	0.0%	0.0%
	生活水準が落ちても移行すべき	24.9%	23.9%	13.8%	50.0%	33.3%
	生活水準が落ちないため移行すべき	13.4%	8.4%	7.7%	0.0%	0.0%
	循環型社会がわからない	3.3%	6.0%	10.8%	0.0%	0.0%
	その他	1.9%	0.8%	4.6%	0.0%	0.0%
	わからない	0.5%	2.7%	7.7%	50.0%	16.7%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

#### 4.2 自然への関心と生活の価値観

国民全体（世論調査）では「地球環境問題」への関心は高く（2008年 92.3%）、関心のあるものの割合は上昇している（内閣府 2008）。その中でも特に地球温暖化の関心が高い（博報堂 2007）。そこで本節では、共栄大生の「物質的な豊かさや便利さ」についての意識と行動に関して、さらに分析・考察を進めてみる。「生活の便利さ」と「自然とのふれあい」のどちらをより強く求めるかについての質問（3.4.3 便利さと自然）では、便利さを求めるものが過半数（60.9%）であった。この「便利さと自然」と「自然への関心度」（3.3.1 自然への関心度）とのクロス集計の結果では、自然に対して「非常に関心がある」ものでは「自然とのふれあい」を求めるものが多かったが、それ以外では「生活の便利さ」を求めるものが大幅に多かった（表 4.2）。また、「物の豊かさ」と「心の豊かさ」のどちらに生活の重きを置くか（3.4.1 生活の重き）と自然への関心度のクロス集計では、自然に対して「非常に関心がある」と「どちらかといえば関心がある」層では「心の豊かさ」に重きを置くが、「あまり関心がない」と「全然関心がない」層では「物の豊かさ」に重きを置くものが多いという結果になった（表 4.3）。

このように「物質的な豊かさや便利さ」といった意識との関係性が認められる「自然への関心度」については、共栄大生で「非常に関心がある」とするものの割合が国民全体よりは低いものの、世論調査 20 代に比べると有意に高かった。一方で、自然公園にスキー場などの観光施設をつ

ること（3.3.3 観光開発と自然保護）については、世論調査 20 代よりも共栄大生のほうが「観光開発を図る」とするものの割合が高かった。これは、共栄大生が生活の力点（3.4.2 生活の力点）を「レジャー・余暇生活」に置く割合が高いことにも現れているといえよう。また、共栄大生が自然の多いところに出かけた目的（3.3.2 自然地に出かけた目的）は「美しい自然の風景を楽しむため」が最も多かったが、「登山、ハイキング、海水浴、森林浴、キャン

表 4.2 自然への関心度と便利さ・自然ふれあい

		便利さか自然とのふれあいか			総計
		生活の便利さ	自然とのふれあい	わからない	
自然への関心度	非常に関心がある	40.0%	53.3%	6.7%	100.0%
	どちらかといえば関心がある	65.8%	21.8%	12.4%	100.0%
	あまり関心がない	85.4%	9.8%	4.9%	100.0%
	全然関心がない	66.7%	0.0%	33.3%	100.0%
	わからない、なんとも言えない	72.7%	18.2%	9.1%	100.0%

表 4.3 自然への関心度と心の豊かさ・物の豊かさ

		生活の重き				総計
		心の豊かさ	物の豊かさ	どちらともいえない	わからない	
自然への関心度	非常に関心がある	54.2%	22.5%	21.7%	1.7%	100.0%
	どちらかといえば関心がある	45.1%	31.3%	22.9%	0.7%	100.0%
	あまり関心がない	31.7%	41.5%	24.4%	2.4%	100.0%
	全然関心がない	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%	100.0%
	わからない、なんとも言えない	27.3%	0.0%	72.7%	0.0%	100.0%

プなどを楽しむため」は有意に減少し、また有意とはいえないものの「自然の中で休息するため」も減少する傾向にあった。一方で国民全体では下位の「テニス、スキー、ウィンドサーフィンなどを楽しむため」は、共栄大生では有意に増加し、「出かけたことはない」も増加していた。すなわち、共栄大生は自然の中に出かけるとはいうものの、スポーツ目的で出かけることが増加し、逆に登山や休息などのようなより一層自然に親しむ行動は減少しているといえる。

このことは、住んでみたい町（3.4.4 住んでみたい町）として、「自然が美しい町」と「落ち着いた町」はその割合が年々低下し、逆に「便利な町」が有意に増加してきていることとも無関係ではないであろう。この住んでみたい町と自然への関心度をクロス集計すると、自然に対して「非常に関心がある」層は過半数（51.7%）が「自然が美しい町」を選択しているが、一方「あまり関心がない」層では過半数（51.2%）が「便利な町」を選択している。また、「どちらかといえば関心がある」層では、「便利な町」「落ち着いた町」「自然が美しい町」のそれぞれをほぼ均等に選択している（表 4.4）。独立性の検定（ $\chi^2$  検定）の結果でも、選択された住んでみたい町は自然への関心度によって有意差がある（ $p < 0.05$ ）といえる。前述の便利さと自然のどちらをより強く求めるかの結果と住んでみたい町の選択結果とのクロス集計ではさらに明確になり、「生活の便利さ」を選択した層では「便利な町」を、「自然とのふれあい」を選択した層では「自然が美しい町」を、「わからない」を選択した層では「落ち着いた町」を、それぞれ最も高い割合で選択している（表 4.5）。

表 4.4 自然への関心度と住んでみたい町

		住んでみたい町						総計
		近代的な町	便利な町	落ち着いた町	自然が美しい町	その他	わからない	
自然への関心度	非常に関心がある	4.2%	15.0%	23.3%	51.7%	5.0%	0.8%	100.0%
	どちらかといえば関心がある	8.7%	28.7%	26.9%	29.5%	4.7%	1.5%	100.0%
	あまり関心がない	7.3%	51.2%	12.2%	19.5%	9.8%	0.0%	100.0%
	全然関心がない	33.3%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	16.7%	100.0%
	わからない、なんとも言えない	18.2%	36.4%	36.4%	9.1%	0.0%	0.0%	100.0%

表 4.5 便利さ・自然ふれあいと住んでみたい町

		住んでみたい町						総計
		近代的な町	便利な町	落ち着いた町	自然が美しい町	その他	わからない	
便利さ・自然	生活の便利さ	10.1%	35.9%	22.8%	25.4%	4.7%	1.1%	100.0%
	自然とのふれあい	2.3%	13.8%	23.1%	56.2%	4.6%	0.0%	100.0%
	わからない	10.6%	10.6%	40.4%	23.4%	8.5%	6.4%	100.0%

また、共栄大生が生活で重きを置くのは、全体的には「物の豊かさ」よりも「心の豊かさ」のほうが多かったが、2008年には「物の豊かさ」を求めるものが増加してその差は僅少になっていた。この「物の豊かさ」の経年変化と前述の「便利な町」の経年変化との相関分析の結果、両者はかなり強い相関（ $r=0.64$ ）があることが判明した。すなわち、共栄大生では「心の豊かさ」よりも「物の豊かさ」に重きを置く生活が増加し、これに伴って「自然が美しい町」や「落ち着いた町」よりも「便利な町」に住みたいとする志向が増加しているといえる。

なお、共栄大生の中でも、日本人学生と留学生では価値観やそれに伴う住みたい町の選択などで差がある。自然への関心度においては、日本人学生よりも留学生のほうが関心が高く、関心がない（「あまり関心がない」＋「全然関心がない」）層はわずかであった（図4.2）。生活の便利さか自然とのふれあいかについても、留学生では「便利さ」を求める割合は日本人学生と大差はないもののやや少なく、また「わからない」とするものが減少

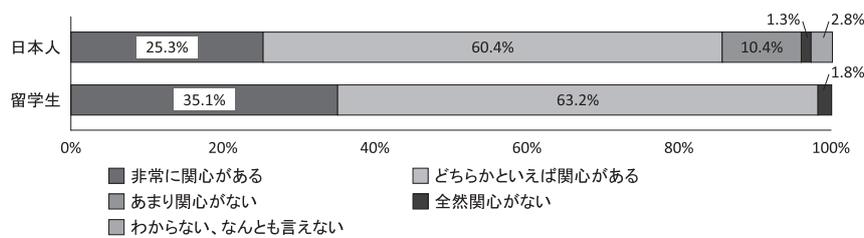


図 4.2 自然への関心度比較

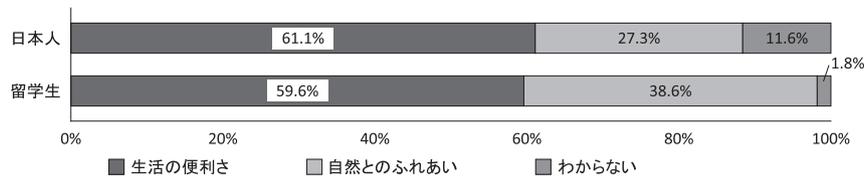


図 4.3 生活便利さ・自然ふれあい比較

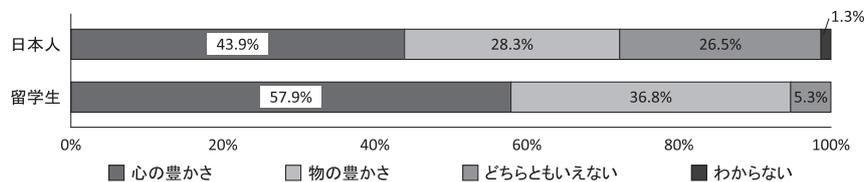


図 4.4 心の豊かさ・物の豊かさ比較

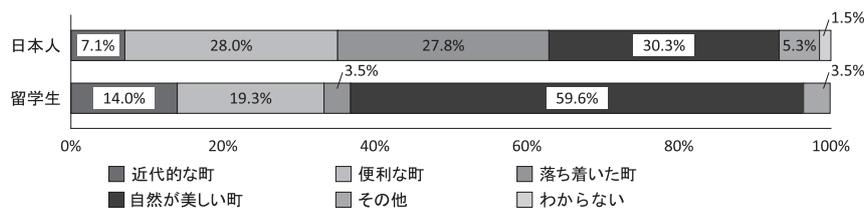


図 4.5 住んでみたい町比較

した分「自然とのふれあい」を  
求める層の割合は日本人学生よ  
りも多くなっている（図4.3）。  
さらに、生活の重きでも同様に  
「どちらともいえない」が大幅  
に減少し、「心の豊かさ」と  
「物の豊かさ」の割合が日本人  
学生よりも増加し、この結果  
「心の豊かさ」を求めるものは  
過半数（57.9%）となっている

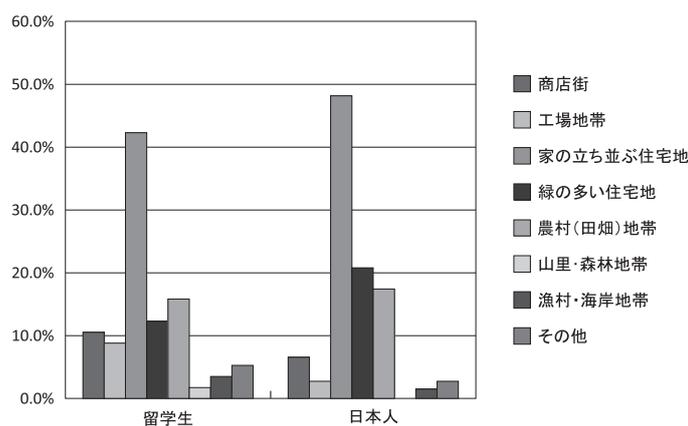


図 4.6 出身地環境比較

（図4.4）。住みたい町では、日本人学生よりも古都などの「落ち着いた町」を選択した割合は大幅に、「便利な町」はやや、それぞれ減少し、逆に「近代的な町」と「自然が美しい町」の割合は日本人学生よりも多くなっている（図4.5）。これらの結果は、留学生の出身地環境が日本人学生と比べて、住宅地や農村地帯がやや少なく、商店街、工場地帯、山里、漁村の割合が多いことにも起因していると考えられる（図4.6）。

## 5. おわりに

これまでみてきたような共栄大生（アンケート回答者）の環境意識と行動の背景（理由）は、本研究では必ずしも明らかではないが、生活の質や価値観の意識に起因すると考えられるものもある。すなわち、共栄大生では現在の生活水準を落としてまで循環型社会への移行は受け入れられないとするものが大幅に増加したほか、「自然とのふれあい」よりも「生活の便利さ」を選ぶものが多く、また「心の豊かさ」に重きを置くものがまだ多いとはいえ、「物の豊かさ」を選択するものも増加している。また、共栄大生は国民一般の20代よりもさらに便利さや物質的な豊かさを求める傾向が有意に増加している。中でも日本人学生は留学生と比べても、自然や心の豊かさよりも便利さや物質的な豊かさを求める傾向が強いといえる。

特に、自然への関心が高い層は自然とのふれあいや心の豊かさを求め、自然への関心が薄い層ほど便利さや物の豊かさを求める傾向が強いことが判明した。この結果、「自然が美しい町」や「落ち着いた町」よりも「便利な町」に住みたいとする志向が増加してきている。共栄大生は、自然への関心が高いと自認するものの、自然の中に出かけることは少なくなり、出かけても自然とのふれあいというよりはスポーツ目的であり、自然公園での観光開発も容認派であることが明らかになった。

以上のとおり、本研究では、共栄大学生に対するアンケート調査結果から、大学生の環

境問題に対する意識を解析した。しかし、本研究で使用したアンケートは、講義を進める上での学生の環境問題に対する関心・理解などを把握するために毎年実施してきたものであり、必ずしも環境意識の変遷や相関などを分析するために設問が組み立てられたものではない。このため、本研究に使用した二つの異なるアンケート結果を総合的に比較考察するには不十分な点も多かった。また、世論調査による国民全体との比較のほか、大学生全体との比較も試みたが、世論調査では大学生に限定した結果は解析・公表されていないため、年齢的に近い20歳代全体の結果との比較に留まった。さらに、前述のとおり、世論調査など国民の環境意識は、その時代の流れや社会的な出来事、新聞記事の多少などに影響を受けている（NHK放送文化研究所 2004；シュラーズ 2007）が、本研究では学生の環境意識の変遷の背景・原因にまで深く言及・考察することはできなかった。これらの点については、今後の課題としたい。

#### 注

- 1) 2001年に開校した国際経営学部国際経営学科の単科大学で、埼玉県春日部市に所在する。1学年の定員は220名。
- 2) 表2.1の世論調査結果の入手は、引用文献欄に示したURLによる。引用文献欄の各Webページ末尾には、本文での引用の便宜上、調査実施年（およびアルファベット）を追記した。（他のWeb情報の引用も同様）
- 3) 2006年新入生からのコース制導入により、2007年の2年次生より必修科目等が改変され、講義科目選択のパターン（受講生数など）が変化した。
- 4) 2001年開校のため、4年次生までの全学年が揃ったのは2004年である。
- 5) 2005年世論調査では男性・女性を区別せずに10歳ごとの年齢別に集計しているが、2001年調査では男女別・年齢別に集計している。共栄大生は男子学生がほとんどのため、2001年調査との比較では20代男性の世論調査結果を使用した。（以下の比較においても同様）
- 6) 2001年世論調査の設問では、「移入種」問題について「よく知っている」「知っている」「言葉は聞いたことがある」「知らない」の4段階で聞いているが、2006年調査では、「移入種」が「外来生物」に、「言葉は聞いたことがある」が「言葉だけは知っている」にそれぞれ変更されている（当該設問の他の部分はほとんど変更なし）。なお、設問では「近年、マンガース、アライグマ、ブラックバス、カミツキガメなど、本来の生息地外へ持ち込まれた「移入種（または外来種）」（2006年調査では「外来生物」）により、希少な野生生物が食べられたり、人への危害を与えるなど、地域の生態系や自然環境に影響を与えるという問題が各地で見られます。」と説明しており、「移入種」と「外来生物」の変更による回答への影響はないと考えられる。
- 7) 世論調査の設問では、「現在住んでいるところよりも生活が便利なところ」か「現在住んでいるところよりも自然環境に恵まれたところ」かを聞いている。
- 8) 「全く関心がない」は、回答数が少ないためにこのような傾向は示していない。

#### 引用文献

- 飯島伸子，日本の環境運動の経験，『環境と生態系の社会学』，井上俊ほか（編），東京，岩波書店，1996
- 宮本憲一，環境問題と現代社会，『環境と生態系の社会学』，井上俊ほか（編），東京，岩波書店，1996

- NHK 放送文化研究所, 『現代日本人の意識構造』 [第六版], 東京, 日本放送出版協会, 2004
- Schreurs, Miranda A. (長尾伸一; 長岡延孝訳), 『地球環境問題の比較政治学 —日本・ドイツ・アメリカ』, 東京, 岩波書店, 2007
- 博報堂, “環境に関する生活者の意識調査 2007”, 入手先 < <http://www.hakuhodo.co.jp/pdf/2007/20070606.pdf> >, (参照 2008-12-6), 2007
- 博報堂, “環境に関する生活者の意識調査 2008”, 入手先 < <http://www.hakuhodo.co.jp/pdf/2008/20080611.pdf> >, (参照 2008-12-6), 2008
- 博報堂生活総合研究所, “生活総研リサーチニュース 2008.05.14”, 入手先 < <http://seikatsusoken.jp/pdf/release/20080514.pdf> >, (参照 2008-12-6), 2008
- 内閣府, “国土の将来像に関する世論調査 (昭和 58 年 9 月調査)”, 入手先 < <http://www8.cao.go.jp/survey/s58/S58-09-58-10.html> >, (参照 2008-11-15), 1983
- 内閣府, “自然の保護と利用に関する世論調査 (昭和 61 年 10 月調査)”, 入手先 < <http://www8.cao.go.jp/survey/s61/S61-10-61-13.html> >, (参照 2008-11-15), 1986
- 内閣府, “自然の保護と利用に関する世論調査 (平成 3 年 6 月調査)”, 入手先 < <http://www8.cao.go.jp/survey/h03/H03-06-03-05.html> >, (参照 2008-11-15), 1991
- 内閣府, “国土の将来像に関する世論調査 (平成 6 年 2 月調査)”, 入手先 < <http://www8.cao.go.jp/survey/h05/H06-02-05-16.html> >, (参照 2008-11-15), 1994
- 内閣府, “自然の保護と利用に関する世論調査 (平成 8 年 11 月調査)”, 入手先 < <http://www8.cao.go.jp/survey/h08/shizen.html> >, (参照 2008-11-15), 1996
- 内閣府, “地球環境とライフスタイルに関する世論調査 (平成 10 年 11 月調査)”, 入手先 < <http://www8.cao.go.jp/survey/h10/earth.html> >, (参照 2008-11-15), 1998
- 内閣府, “自然の保護と利用に関する世論調査 (平成 13 年 5 月調査)”, 入手先 < <http://www8.cao.go.jp/survey/h13/h13-shizen/index.html> >, (参照 2008-11-15), 2001a
- 内閣府, “国土の将来像に関する世論調査 (平成 13 年 6 月調査)”, 入手先 < <http://www8.cao.go.jp/survey/h13/h13-kokudo/index.html> >, (参照 2008-11-15), 2001b
- 内閣府, “循環型社会の形成に関する世論調査 (平成 13 年 7 月調査)”, 入手先 < <http://www8.cao.go.jp/survey/h13/h13-junkan/index.html> >, (参照 2008-11-15), 2001c
- 内閣府, “地球温暖化防止とライフスタイルに関する世論調査 (平成 13 年 7 月調査)”, 入手先 < <http://www8.cao.go.jp/survey/h13/h13-ondanka/index.html> >, (参照 2008-11-15), 2001d
- 内閣府, “地球温暖化に関する世論調査 (平成 17 年 7 月調査)”, 入手先 < <http://www8.cao.go.jp/survey/h17/h17-globalwarming/index.html> >, (参照 2008-11-15), 2005a
- 内閣府, “環境問題に関する世論調査 (平成 17 年 9 月調査)”, 入手先 < <http://www8.cao.go.jp/survey/h17/h17-environment/index.html> >, (参照 2008-11-15), 2005b
- 内閣府, “自然の保護と利用に関する世論調査 (平成 18 年 6 月調査 9)”, 入手先 < <http://www8.cao.go.jp/survey/h18/h18-sizen/index.html> >, (参照 2008-11-15), 2006
- 内閣府, “地球温暖化に関する世論調査 (平成 19 年 8 月調査)”, 入手先 < <http://www8.cao.go.jp/survey/h19/h19-globalwarming/index.html> >, (参照 2008-11-15), 2007
- 内閣府, “国民生活に関する世論調査 (平成 20 年 6 月調査)”, 入手先 < <http://www8.cao.go.jp/survey/h20/h20-life/index.html> >, (参照 2008-11-15), 2008